

防衛省 令和元年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁別連結財務書類について	
1. 作成目的	防衛省の業務と関連する独立行政法人を連結した財務状況を開示
2. 作成方法	「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成 (省庁別財務書類と独立行政法人を合算し、防衛省と独立行政法人の債権債務等を相殺消去)
3. 連結の範囲等 (連結対象法人)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 (連結対象法人と防衛省の業務関連性) 駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等に必要労働力の確保を図っている。 (連結の基準) 防衛省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断) (使用財務諸表) 民間企業仮定財務諸表をもって連結
4. 省庁別連結財務書類の留意点	・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。 ・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

省庁ベース連結ベース		差額	省庁ベース連結ベース		差額
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7	7	未払金	4	4
たな卸資産	1,938	1,938	賞与引当金	138	138
未収金	12	12	退職給付引当金	1,875	1,875
前払金	1,144	1,144	その他の負債	2	3
有形固定資産			負債合計	2,020	2,022
国有財産等(公共用財産を除く)	9,105	9,105			
物品等	3,699	3,700	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	12	12	資産・負債差額	13,900	13,900
その他の資産	1	0			
資産合計	15,921	15,922	負債及び資産・負債差額合計	15,921	15,922

業務費用計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース		差額
人件費	1,958	1,959
退職給付引当金等繰入額	285	286
補助金等	143	143
委託費・交付金等	77	74
装備品等購入費	64	64
修理費等	943	943
庁費等	439	439
減価償却費	1,352	1,352
資産処分損益	19	19
その他の業務費用	74	75
本年度業務費用合計	5,358	5,358

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース		差額
前年度末資産・負債差額	10,992	10,991
本年度業務費用合計(A)	△ 5,358	△ 5,358
財源合計(B)	5,627	5,627
租税等財源	5,561	5,561
その他の財源	65	65
無償所管換等	2,584	2,584
資産評価差額	54	54
本年度末資産・負債差額	13,900	13,900
(参考) (A) + (B)	269	269

区分別収支計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース		差額
業務収支	-	0
財源	5,630	5,630
業務支出	△ 5,630	△ 5,630
財務収支	-	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	0
資金残高等	7	7
本年度末現金・預金残高	7	7

※単位未満については切り捨て表示

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類を指す。

1. 貸借対照表	
(資産)	
出資金・・・相殺消去	△9億円
2. 業務費用計算書	
人件費・・・独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	+14億円
運営費交付金等・・・相殺消去	△32億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	△2億円
(左記(A)+(B)により算出)	
一企業会計の「当期純損失」に相当	
業務費用・・・連結による減	△1億円
相殺消去	+32億円
財源・・・連結による減	△0億円
相殺消去	△32億円
4. 区分別収支計算書	
財源・・・連結による増	+1億円
相殺消去	△32億円
業務支出・・・連結による増	1億円
相殺消去	+32億円